



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(米国基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所 東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	402,823	0.6	39,350	31.5	40,929	24.7	27,584	24.1
28年12月期第1四半期	405,369		57,452		54,333		36,353	

(注) 四半期包括利益 29年12月期第1四半期 9,933百万円 ( %) 28年12月期第1四半期 8,608百万円 ( %)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	22.25	
28年12月期第1四半期	29.21	

(注) 当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成28年12月期第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と比較対象となる平成27年12月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、平成28年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,598,757	1,260,448	1,183,378	45.5
28年12月期	2,670,582	1,271,925	1,198,761	44.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		14.00		16.00	30.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期の配当予想額 : 未定

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830,000	4.3	94,000	11.0	100,000	3.0	65,000	4.3	52.37
通期	1,680,000	5.3	198,000	4.9	205,000	4.1	138,000	4.2	111.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	1,241,119,180 株	28年12月期	1,241,119,180 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	2,118,178 株	28年12月期	415,691 株
-----------	-------------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	1,239,780,118 株	28年12月期1Q	1,244,503,149 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では当期の配当予定額は未定ですが、決定しだい速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結包括損益計算書 .....	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(6) セグメント情報 .....	9
(7) 四半期連結純資産変動計算書 .....	10
(8) 連結部門別売上高 .....	11
(9) 連結部門別売上高予想 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第1四半期(平成29年1月1日～平成29年3月31日)の売上高は前年同期比25億円(0.6%)減少して4,028億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で減収となり、前年同期比92億円(5.8%)減の1,498億円となりました。

海外売上高はダクトイル鉄管の減少により水・環境部門が減収となったものの、中国での増販や前期に実施した事業買収の効果により機械部門が伸長し、全体では前年同期比67億円(2.7%)増の2,530億円となりました。

営業利益は販売促進費引当の大幅拡大や販売子会社の在庫評価変動の影響により、前年同期比181億円(31.5%)減少して394億円となりました。税金等調整前四半期純利益は営業利益の減少をその他の収益の改善で補いきれず、前年同期比134億円(24.7%)減少して409億円となりました。法人所得税は115億円の負担となり、四半期純利益は前年同期比91億円(23.5%)減の297億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を88億円(24.1%)下回る276億円となりました。

#### (部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

##### ① 機械部門

当部門は農業機械、農業関連商品、エンジン、建設機械及び電装機器等により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比3.1%増加して3,124億円となり、売上高全体の77.6%を占めました。

国内売上高は前年同期比2.6%減の688億円となりました。エンジン排ガス規制強化後の低迷が続くトラクタなどが減少しました。

海外売上高は前年同期比4.8%増の2,436億円となりました。北米では、昨年新製品の本格販売を開始した建設機械の反動減や中型トラクタの減を、前期に実施した事業買収の効果で補い、前年並みの売上となりました。欧州では、円高の影響はあるものの、トラクタ、建機、エンジンが好調を維持したほか、農業市場向けインプラメントも増加しました。アジアでは、タイが米価低迷の影響などによりトラクタ、コンバインともに減少しました。一方、中国が田植機、建設機械、エンジンの伸長により大幅増となったため、アジア全体では前年を上回りました。

当部門のセグメント利益は販売促進費引当の大幅拡大や販売子会社の在庫評価変動の影響により、前年同期比34.6%減少して317億円となりました。

##### ② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクトイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比12.4%減少して827億円となり、売上高全体の20.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比9.0%減の734億円となりました。鉄管、ポンプ、工事の減によりパイプ関連製品が大きく減少したほか、環境関連製品、社会インフラ関連製品も減収となりました。

海外売上高は前年同期比 32.2%減の 93 億円となりました。中東諸国の財政悪化の影響により中東向けのダクタイル鉄管が大幅に減少しました。

当部門のセグメント利益は国内外での減収の影響を固定費削減などで補い、前年同期比 4.8%増加して 142 億円となりました。

### ③ その他部門

当部門は各種サービス事業、住宅機材等により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 1.3%減の 78 億円となり、売上高全体の 1.9%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 26.0%減少して 8 億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 28 年 12 月末)比 718 億円減少して 2 兆 5,988 億円となりました。資産の部では、為替が前期末と比べて円高となったことにより、短期及び長期の金融債権などの外貨建て資産の円換算額が減少したほか、現金及び現金同等物も減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金やその他の固定負債に含まれる繰延税金負債の減少に加え、短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務をあわせた有利子負債などの外貨建て負債の円換算額も減少しました。純資産は、利益の積み上がりはありましたが、為替の変動に伴うその他の包括損益累計額の悪化により減少しました。株主資本比率は前期末比 0.6 ポイント増加して 45.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 49 億円の支出となりました。受取債権、仕入債務などの運転資本の変動に伴う支出は減少しましたが、四半期純利益の減少などにより前年同期比 14 億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 144 億円の支出となりました。投資有価証券の売却収入の増加などにより前年同期比 35 億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 167 億円の支出となりました。資金調達の減少などにより前年同期比 156 億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 376 億円減少して 1,318 億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 29 年 12 月期)の通期業績見通しは前回発表時(平成 29 年 2 月 14 日)から変更していません。

なお、当第 2 四半期累計の業績予想については、売上高は前回予想比 100 億円減の 8,300 億円、営業利益は前回予想比 40 億円減の 940 億円といたします。また、税金等調整前四半期純利益は前回予想比 30 億円減の 1,000 億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前回予想比 20 億円減の 650 億円といたします。

[通期業績見通しにおける想定為替レートは、前回発表時と同じ1米ドル=110円、1ユーロ=115円としています。]

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

#### ① 会計方針の変更

平成 29 年1月1日よりたな卸資産の測定の簡素化に関する新会計基準を適用しています。同基準はたな卸資産を取得原価もしくは正味実現価額のいずれか低い金額で測定することを要求し、たな卸資産の事後測定の簡素化を目的としています。なお、同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

平成 29 年1月1日より貸借対照表上における繰延税金の区分に関する新会計基準を適用しています。同基準は繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求するものです。同基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に修正していません。なお、前期末における流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ 46,798 百万円及び 160 百万円です。

#### ② 会計上の見積りの変更

当社はこれまで有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、平成 29 年 1月1日より定額法に変更しました。この変更により、従来の方法と比較して、当第 1 四半期の当社株主に帰属する四半期純利益は、145 百万円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第1四半期末 (29.3.31)		平成28年12月期末 (28.12.31)		増減 金額	平成28年12月期 第1四半期末 (28.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 資 産</b>		%		%			%
現金及び現金同等物	131,768		169,416		37,648	118,752	
受取手形及び売掛金	638,807		632,814		5,993	637,436	
短期金融債権 - 純額	234,025		244,184		10,159	199,598	
たな卸資産	363,946		356,180		7,766	356,423	
その他の流動資産	112,935		160,480		47,545	133,986	
計	1,481,481	57.0	1,563,074	58.5	81,593	1,446,195	59.0
<b>投資及び長期金融債権</b>	660,573	25.4	677,473	25.4	16,900	612,364	25.0
<b>有形固定資産</b>	310,852	12.0	314,231	11.8	3,379	283,754	11.6
<b>その他の資産</b>	145,851	5.6	115,804	4.3	30,047	107,530	4.4
<b>合 計</b>	2,598,757	100.0	2,670,582	100.0	71,825	2,449,843	100.0

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第1四半期末 (29.3.31)		平成28年12月期末 (28.12.31)		増減 金額	平成28年12月期 第1四半期末 (28.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 負 債</b>		%		%			%
短期借入金	184,256		193,883		9,627	199,404	
支払手形及び買掛金	239,348		255,859		16,511	221,246	
その他の流動負債	234,548		241,659		7,111	214,399	
一年内返済予定の長期債務	165,222		145,212		20,010	156,798	
計	823,374	31.7	836,613	31.3	13,239	791,847	32.3
<b>固 定 負 債</b>							
長期債務	454,648		478,894		24,246	397,258	
未払年金等	12,135		12,091		44	11,880	
その他の固定負債	48,152		71,059		22,907	63,558	
計	514,935	19.8	562,044	21.1	47,109	472,696	19.3
<b>純 資 産</b>							
資本金	84,070		84,070		-	84,070	
資本剰余金	84,843		84,605		238	87,521	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	969,130		961,403		7,727	888,694	
その他の包括損益累計額	29,199		49,336		20,137	32,691	
自己株式	3,403		192		3,211	199	
株主資本	1,183,378	45.5	1,198,761	44.9	15,383	1,112,316	45.4
非支配持分	77,070	3.0	73,164	2.7	3,906	72,984	3.0
計	1,260,448	48.5	1,271,925	47.6	11,477	1,185,300	48.4
<b>合 計</b>	2,598,757	100.0	2,670,582	100.0	71,825	2,449,843	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第1四半期 (29.1.1~29.3.31)		平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1~28.3.31)		増減		平成28年12月期 (28.1.1~28.12.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
売 上 高	402,823	100.0	405,369	100.0	△ 2,546	△ 0.6	1,596,091	100.0
売 上 原 価	291,675	72.4	278,476	68.7	13,199	4.7	1,122,546	70.3
販売費及び一般管理費	71,775	17.8	69,325	17.1	2,450	3.5	283,849	17.8
その他の営業費用	23	0.0	116	0.0	△ 93	△ 80.2	919	0.1
<b>営 業 利 益</b>	<b>39,350</b>	<b>9.8</b>	<b>57,452</b>	<b>14.2</b>	<b>△ 18,102</b>	<b>△ 31.5</b>	<b>188,777</b>	<b>11.8</b>
その他の収益(△費用)								
受取利息・受取配当金	1,115		974		141		7,049	
支払利息	△ 220		△ 165		△ 55		△ 503	
有価証券売却損益	2,580		313		2,267		6,826	
為替差損益	1,106		△ 1,276		2,382		△ 3,556	
その他－純額	△ 3,002		△ 2,965		△ 37		△ 1,622	
その他の収益(△費用)純額	1,579		△ 3,119		4,698		8,194	
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>40,929</b>	<b>10.2</b>	<b>54,333</b>	<b>13.4</b>	<b>△ 13,404</b>	<b>△ 24.7</b>	<b>196,971</b>	<b>12.3</b>
法人所得税	11,467		15,545		△ 4,078		56,546	
持分法による投資損益	217		14		203		2,440	
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>29,679</b>	<b>7.4</b>	<b>38,802</b>	<b>9.6</b>	<b>△ 9,123</b>	<b>△ 23.5</b>	<b>142,865</b>	<b>9.0</b>
非支配持分帰属損益(控除)	2,095		2,449		△ 354		10,380	
<b>当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益</b>	<b>27,584</b>	<b>6.8</b>	<b>36,353</b>	<b>9.0</b>	<b>△ 8,769</b>	<b>△ 24.1</b>	<b>132,485</b>	<b>8.3</b>

## 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基 本 的	円	銭	円	銭		円	銭
	22	25	29	21		106	58

## (3) 四半期連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成29年12月期 第1四半期 (29.1.1~29.3.31)	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1~28.3.31)	増減
四半期純利益	29,679	38,802	△ 9,123
その他の包括利益(△損失)－税効果後			
外貨換算調整額	△ 17,234	△ 35,975	18,741
有価証券の未実現損益	△ 2,986	△ 11,110	8,124
年金負債調整額	474	△ 325	799
その他の包括損失合計	△ 19,746	△ 47,410	27,664
四半期包括利益(△損失)	9,933	△ 8,608	18,541
非支配持分帰属包括利益(控除)	2,486	1,070	1,416
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	7,447	△ 9,678	17,125

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	平成29年12月期 第1四半期 (29.1.1~29.3.31)	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1~28.3.31)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期純利益	29,679	38,802	
減価償却費	11,127	9,842	
有価証券売却損益	△ 2,580	△ 313	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 6,024	△ 4,122	
受取債権の増加	△ 14,497	△ 25,036	
たな卸資産の増加	△ 13,241	△ 12,035	
その他の流動資産の減少	4,579	9,410	
支払手形・買掛金の減少	△ 14,904	△ 35,985	
未払法人所得税の増加(△減少)	△ 1,933	11,795	
その他の流動負債の増加	2,805	4,378	
未払退職年金費用の減少	△ 571	△ 731	
その他	689	480	
営業活動による純キャッシュ・フロー	△ 4,871	△ 3,515	△ 1,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の購入	△ 12,077	△ 12,032	
有形固定資産売却収入	543	119	
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,914	456	
金融債権の増加	△ 84,939	△ 74,842	
金融債権の回収	87,289	79,605	
関連会社に対する短期貸付金の純増	△ 1,968	△ 3,064	
定期預金の純増	△ 4,447	△ 6,510	
その他	△ 2,693	△ 1,659	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 14,378	△ 17,927	3,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による資金調達	56,681	32,972	
長期債務の返済	△ 49,148	△ 33,144	
短期借入金の純増減(△減少)	△ 1,148	23,731	
現金配当金の支払	△ 19,857	△ 17,428	
自己株式の購入	△ 3,211	△ 1	
非支配持分の購入	-	△ 6,300	
その他	△ 12	△ 945	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 16,695	△ 1,115	△ 15,580
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	△ 1,704	△ 4,977	3,273
現金及び現金同等物の純減	△ 37,648	△ 27,534	
現金及び現金同等物期首残高	169,416	146,286	
現金及び現金同等物期末残高	131,768	118,752	13,016

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**(6)セグメント情報****①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成29年12月期第1四半期(29.1.1～29.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	312,381	82,690	7,752	-	402,823
セグメント間の内部売上高	130	393	6,399	△ 6,922	-
計	312,511	83,083	14,151	△ 6,922	402,823
セグメント利益	31,664	14,157	831	△ 7,302	39,350

平成28年12月期第1四半期(28.1.1～28.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	303,117	94,401	7,851	-	405,369
セグメント間の内部売上高	222	599	6,322	△ 7,143	-
計	303,339	95,000	14,173	△ 7,143	405,369
セグメント利益	48,386	13,514	1,123	△ 5,571	57,452

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。  
営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

**②地域別情報**

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成29年12月期 第1四半期 (29.1.1～29.3.31)	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1～28.3.31)
日本	149,800	159,009
北米	99,087	98,909
欧州	59,930	55,010
アジア(日本除く)	79,610	76,320
その他	14,396	16,121
合計	402,823	405,369

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成29年12月期第1四半期83,821百万円、平成28年12月期第1四半期85,683百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (7) 四半期連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株 式 数 (千 株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成28年12月31日現在	1,240,703	84,070	84,605	19,539	961,403	49,336	△ 192	73,164	1,271,925
四 半 期 純 利 益					27,584			2,095	29,679
その他の包括利益(△損失)						△ 20,137		391	△ 19,746
当社株主への現金配当 (16 円 00 銭 / 株)					△ 19,857				△ 19,857
非支配持分への現金配当								△ 45	△ 45
自己株式の取得及び処分	△ 1,702						△ 3,211		△ 3,211
連結子会社に対する 持 分 の 変 動			238					1,465	1,703
平成29年3月31日現在	1,239,001	84,070	84,843	19,539	969,130	29,199	△ 3,403	77,070	1,260,448

## (8)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成29年12月期 第1四半期 (29.1.1～29.3.31)		平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1～28.3.31)		増減		平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
<b>農機・エンジン</b>	<b>252,462</b>	<b>62.7</b>	<b>238,742</b>	<b>58.9</b>	<b>13,720</b>	<b>5.7</b>	<b>1,032,237</b>	<b>64.7</b>
国内	54,888		55,294		△ 406	△ 0.7	221,792	
海外	197,574		183,448		14,126	7.7	810,445	
<b>建設機械</b>	<b>53,099</b>	<b>13.2</b>	<b>57,030</b>	<b>14.1</b>	<b>△ 3,931</b>	<b>△ 6.9</b>	<b>212,951</b>	<b>13.3</b>
国内	7,386		8,317		△ 931	△ 11.2	34,084	
海外	45,713		48,713		△ 3,000	△ 6.2	178,867	
<b>電装機器</b>	<b>6,820</b>	<b>1.7</b>	<b>7,345</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 525</b>	<b>△ 7.1</b>	<b>26,956</b>	<b>1.7</b>
国内	6,494		7,002		△ 508	△ 7.3	25,612	
海外	326		343		△ 17	△ 5.0	1,344	
<b>機 械 計</b>	<b>312,381</b>	<b>77.6</b>	<b>303,117</b>	<b>74.8</b>	<b>9,264</b>	<b>3.1</b>	<b>1,272,144</b>	<b>79.7</b>
国内	68,768	17.1	70,613	17.4	△ 1,845	△ 2.6	281,488	17.6
海外	243,613	60.5	232,504	57.4	11,109	4.8	990,656	62.1
<b>パイプ関連</b>	<b>41,490</b>	<b>10.3</b>	<b>50,187</b>	<b>12.4</b>	<b>△ 8,697</b>	<b>△ 17.3</b>	<b>170,451</b>	<b>10.7</b>
国内	39,569		44,372		△ 4,803	△ 10.8	149,960	
海外	1,921		5,815		△ 3,894	△ 67.0	20,491	
<b>環境関連</b>	<b>30,621</b>	<b>7.6</b>	<b>32,392</b>	<b>8.0</b>	<b>△ 1,771</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>81,506</b>	<b>5.1</b>
国内	28,432		30,110		△ 1,678	△ 5.6	69,884	
海外	2,189		2,282		△ 93	△ 4.1	11,622	
<b>社会インフラ関連</b>	<b>10,579</b>	<b>2.6</b>	<b>11,822</b>	<b>2.9</b>	<b>△ 1,243</b>	<b>△ 10.5</b>	<b>42,573</b>	<b>2.7</b>
国内	5,357		6,158		△ 801	△ 13.0	21,014	
海外	5,222		5,664		△ 442	△ 7.8	21,559	
<b>水・環境計</b>	<b>82,690</b>	<b>20.5</b>	<b>94,401</b>	<b>23.3</b>	<b>△ 11,711</b>	<b>△ 12.4</b>	<b>294,530</b>	<b>18.5</b>
国内	73,358	18.2	80,640	19.9	△ 7,282	△ 9.0	240,858	15.1
海外	9,332	2.3	13,761	3.4	△ 4,429	△ 32.2	53,672	3.4
<b>そ の 他</b>	<b>7,752</b>	<b>1.9</b>	<b>7,851</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 99</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>29,417</b>	<b>1.8</b>
国内	7,674	1.9	7,756	1.9	△ 82	△ 1.1	29,095	1.8
海外	78	0.0	95	0.0	△ 17	△ 17.9	322	0.0
<b>合 計</b>	<b>402,823</b>	<b>100.0</b>	<b>405,369</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,546</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>1,596,091</b>	<b>100.0</b>
国内	149,800	37.2	159,009	39.2	△ 9,209	△ 5.8	551,441	34.5
海外	253,023	62.8	246,360	60.8	6,663	2.7	1,044,650	65.5

## (9) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成29年12月期 (予想) (29.1.1~29.12.31)		平成28年12月期 (実績) (28.1.1~28.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	2,880	%	2,815	%	65	2.3
海外	10,690		9,907		783	7.9
機械計	13,570	80.8	12,722	79.7	848	6.7
国内	2,440		2,408		32	1.3
海外	490		537		△ 47	△ 8.8
水・環境計	2,930	17.4	2,945	18.5	△ 15	△ 0.5
国内	300		291		9	3.1
海外	—		3		△ 3	△ 100.0
その他計	300	1.8	294	1.8	6	2.0
合計	16,800	100.0	15,961	100.0	839	5.3
国内計	5,620	33.5	5,514	34.5	106	1.9
海外計	11,180	66.5	10,447	65.5	733	7.0